

オーストラリア「経済教育」研究(第1報)

ヴィクトリア州高等学校「経済教育」の
過去10年(1994-2003)の変遷とその示唆

宮原 悟

**A Study of Australian Economic Education ():
The Changes of Economic Education at High School Level in Victoria State
During the Past 10 Years(1994-2003) and Suggestions from them**

Satoru MIYAHARA

1、はじめに

これまで、オーストラリアのヴィクトリア州高等学校「経済教育」については、1995 - 6年の在外研究1)を契機として研究を継続し、「日豪経済関係への一考察() 日本理解の観点からのオーストラリア“経済教育”の現況」2)など多くの機会を通して紹介してきた。本研究では、それらの研究結果を踏まえ最近のオーストラリア「経済教育」の動向を調査・研究することによって、過去10年間(1994-2003年)におけるその変遷の実態を、オーストラリア経済の状況との相関を意識しつつ明らかにする。この間、オーストラリアでは、労働党のキートン政権から自由党と国民党の連合政権であるハワード政権へと政権交代が行われ、そのことによる経済政策や経済状況の変化・転換とそれに伴う「経済教育」のあり方の変容が予想される。

奇しくも同時期において、日本では、バブル崩壊以降「失われた10年」と言われる1990年代を経て、規制緩和に象徴される小泉構造改革が行われつつある。その動向は、21世紀という不確実な時代の始まりを意識することと相俟って、教育やひいては「経済教育」のあり方にも大きな影響を与えている。それは、端的に述べれば、主体的な意思決定能力の育成とその結果に対する自己責任の原則の自覚を迫るものと言える。そのような状況を背景として、これまで低調であった我が国の「経済教育」が、「金融教育」や「起業家教育」などの様相を呈しつつ俄かに活性化しつつある。

以上の点を勘案しつつ、本研究では、オーストラリア「経済教育」の過去10年の変遷を探究すること、そこから得られる示唆を近年の我が国「経済教育」の健全なあり方の視座として提供すること、の二点を目的とする。オーストラリア「経済教育」については、もともと先行研究が極めて少ないこと3)に加え、最新の動向に関する研究は皆無な状況にある。また、近年の我が国「経済教育」の活性化については、確たる指針を充分には持たず拝金主義を煽り未来の投機家を量産するという、いわゆる金融機関などの利潤追求に加担する結果となることが危惧される。本研究の目的が、これらの課題に多少なりとも応えることとなれば幸いである。

2、オーストラリアにおける過去10年(1994-2003年)の経済状況と経済政策

オーストラリアにおける1994年から2003年(2004年も付加)にかけての過去10年の経済状況

と経済政策について、各種経済指標を基に簡潔に概観する。

この間、これまでホーク(Hawke, B)内閣・キーティング(Keating, P)内閣と続いてきた労働党政権が1996年3月の総選挙で歴史的な大敗をし、自由党と国民党の保守連合政権であるハワード(Howard, J)内閣へと政権交代するという大きな政治的転換があった。したがって、比較対照させようとする1994年と2003年の二つの時代の間には、このような事実があったことを認識する必要がある。

1996年3月の成立以降今日まで9年以上継続しているハワード政権は、1947年以来17年間続いたメンジーズ(Menzies, R)自由党政権に次ぐ歴史上2番目の長期政権となっている。このハワード保守政権の経済政策の特徴を端的に述べれば、以下の三点に要約されるプロセスをたどってきたと考えられる。第一番目は、国内においては、これまで「ストライキにかけては世界をリードするに至っている」⁴⁾「オーストラリアの労働時間は世界最短(229日)となっている」⁵⁾と言われるほどの労働者天国を形成してきた労働党政権時代の遺産の徐々なる否定である。豊富な資源に支えられたオーストラリアでは、若年労働者を中心に下手に働くより失業保険を受給して生活したほうが良いとの思想や行動を可能にしてきた。このことがこの国の労働生産性や国際競争力を低下させ、高失業率などの経済状況悪化の一要因となってきた。第二番目は、国内外に対する経済自由化政策や技術革新の積極的導入に拠る経済競争環境の整備である。このことにより労働生産性や国際競争力を強化させ、経済格差が生じつつも、ひいてはオーストラリアの経済水準の向上とグローバル経済社会におけるオーストラリアの経済プレゼンスの拡大を実現させることとなる。第三番目は、第一番目および第二番目の政策実現を強力に推進するための中央集権化である。前者二つの自由化と後者の中央集権化という二方向性は相矛盾するかの感があるが、この国では共存可能なのである。というのは、米国に見られるようなイギリスによる植民地からの国家形成という歴史のプロセスから生ずる自由主義偏重は、この国ではあまりにも過酷な自然との対決と国家管理に拠る流刑植民地という歴史性のため、自由な精神に加え、もともと国家統制を容認する土壌も同時に存在させてきたのである⁶⁾

ハワード政権発足以来の上記の経済政策が功を奏し、「表(1)」に見られるように消費者物価の高騰を引き起こすことなく、安定的な経済成長を維持しつつ歴史的なほどの失業率低下を実現させているのである。また、世界経済フォーラムが2005年9月28日に発表した「2005年世界競争力報告」によれば、オーストラリアは昨年の14位から10位に躍進している。これは、12位である日本を含めた上位12カ国中、最高の飛躍となっている。⁷⁾

これまで述べたような経済政策および経済状況が、ハワード首相が積極的に推進するオーストラリア軍のイラク派兵に対する国民の大きな不満にもかかわらず、長期にわたってハワード政権を国民に支持させているのである。

以上の点を踏まえ、以下にオーストラリアの高等学校「経済教育」について論を展開していく。

表(1) オーストラリア経済指標

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
経済成長率	5.6	3.5	4.0	4.1	4.8	4.4	2.0	3.9	3.8	4.1	3.7
消費者物価 上昇率	1.9	4.6	2.6	0.3	0.9	1.5	4.5	2.9	2.3	2.3	2.6
失業率	9.7	8.5	8.6	8.5	7.7	7.0	6.3	6.7	6.1	5.8	5.2

(注) 世界国勢図会、IMF統計、国連統計などを参考にして作成した。なお、単位はすべて%である。

3、1994年におけるオーストラリア高等学校「経済教育」の概要と特徴8)

オーストラリア高等学校「経済教育」における1994年時点での概要や特徴について、「ヴィクトリア州教育委員会による学習指導要領」9)「使用頻度の最も高い三社の教科書」「学校訪問による授業観察および担当教員へのインタビュー」「各種教育機関への訪問」「大学関係者への訪問」などにより、以下に簡潔に述べる。

(1)オーストラリア「経済教育」の構造とカリキュラム

ヴィクトリア州の教育制度は、Year1 - 6からなるPrimary School(日本の小学校に相当)とYear7 - 12からなるSecondary College(日本の中学・高等学校に相当)とでなっている。また、Year10までが義務教育であり、Year11および12は高等教育機関への進学準備学年となっている。

本稿が対象とする高等学校「経済教育」とは、Year11およびYear12(各々、高等学校2年および3年に相当)で本格的かつ専門的に行われる経済学“Economics”のことである。それまで「経済教育」は、Primary SchoolおよびSecondary CollegeのYear7 - 10において、八つの主なる学習領域¹⁰⁾のうちの一つであるSOSE(Studies of Society and Environment)として「経済教育」関連内容が学習される。つまり、経済学は独立教科として存在しないのである。ただし、Year9・10になると、大枠はSOSEとしながらも各学校においてカリキュラム上、Consumer EducationやCommerce Studiesなどの経済における専門的科目名が見られるし、¹¹⁾学習指導要領においてもYear5以上では“History”“Geography”“Economy and Society”の三領域に分けてSOSEの記述がなされている。

ところで、Year11およびYear12で学習される経済学“Economics”であるが、これは「UNIT 1」から「UNIT 4」までの四つのUNITからなる。そして、「UNIT 1」および「UNIT 2」はYear11で、「UNIT 3」および「UNIT 4」はYear12で、各学年とも週5時間の授業時数が充てられ学習される。なお、経済学“Economics”は選択科目となっており、1994年の資料によればそれを履修している高校生は全体の11.4%に過ぎない。¹²⁾「UNIT 3」および「UNIT 4」は大学入学のためのヴィクトリア州統一入学試験(Victorian Certificate of Education、通称VCE)¹³⁾の対象となっており、履修高校生はたいていこれを入試科目のひとつとすることになる。

(2)オーストラリア高等学校「経済教育」の特徴

「経済教育」目標の観点から

「表(2)」にも示された旧学習指導要領の「経済教育」目標の特徴は、以下の五点に要約される。ただし、要約には、スペースの関係で「表(2)」では割愛された各UNITに明示されている目標も踏まえられている。

その一つは、目標が詳細かつ具体的なことである。各UNITの目標も加えれば指導要領に示された目標は34項目にもおよび、日本のそれとは比較にならないほどである。その二つは、「希少性」「機会費用」などの経済概念の理解を強調した目標となっていることである。教科書においてその実現のための工夫がなされており、この特徴は米国「経済教育」の特徴とも一致する。その三つは、経済的意思決定能力の育成を「経済教育」の目標として明示していることである。その育成を通じて、「オーストラリア社会における責任ある一員として、意思決定過程により効果的に参加させる」ことが達成されるのである。その四つは、「その三」とも関連するが、「経済教育」の究極的目的は人間性の育成だということである。「経済教育」は、経済知識を学ぶこ

とを目的とする「経済学教育」とは異なり、それを学ぶことは手段であってそのことによって経済社会をよりよく生きることの出来る人間性の育成が目的であることは言うまでもない。その五つは、オーストラリア中心主義を目標の根幹に据えていることである。「オーストラリア」という国名が学習指導要領の目標に13度も登場するが、日本の学習指導要領では一度も国名が登場しないと対照的である。いわゆる、「経済教育」はオーストラリア経済の発展や国民の福祉向上に寄与もの、との観点に立脚している証左である。

「経済教育」内容の観点から

「経済教育」内容の特徴は、学習指導要領および「表(3)」に示された教科書の内容などから以下の四点に要約される。

その一つは、「経済とは何か」の定義を明確にしていることである。日本の「経済教育」が伝統的なマルクス主義経済学の影響ゆえにその定義を意図的に曖昧としてきたのに対し、オーストラリアでは新古典派総合に立脚した定義を教科書などでも冒頭で明確にしている。その定義とは、いわゆる「経済とは、資源の稀少性ゆえに生産・分配・消費においてそれをどう選択・利用するか工夫である」というものである。その二つは、高度に専門的なことである。Year 11・12での授業は、大学の修業年限が日本より1年短く3年となっているため大学の一般教養を兼ねている。14) そのため、教科書の内容は日本における大学の教養科目の水準に近く、量的にもUNIT 1からUNIT 4までで800頁にも及ぶものとなっている。その三つは、興味深い内容となっていることである。教科書や副教材は日常卑近な経済事項や資料・写真・グラフなどのビジュアルな教材に溢れていることが、その大きな原因のひとつとなっている。その四つは、国際経済の内容がオーストラリア経済の発展のためとの観点から構成されていることである。白豪主義を放棄しアジアとの経済関係を重視する政策に転換したオーストラリアゆえに、「表(3)」でも示されるように教科書記述も「第10章 他国経済」では「アジア経済」「中国」「ヴェトナム」「インドネシア」を重点的に取り扱っている。

「経済教育」の方法と実践の観点から

「経済教育」の方法と実践の特徴は、学校訪問を通じての授業観察や担当教員へのインタビューなどによる教育現場の実態把握から、以下の三点に要約される。

その一つは、少人数教育ということである。経済学の授業において、公立のマウント・ウェイバリー・セカンダリー・カレッジ¹⁵⁾では受講者数17名(男子12名、女子5名)であり、私立女子高のプレスビテリアン・レディース・カレッジ¹⁶⁾では10名であった。そのため、個別指導的な雰囲気の中集中度や理解度はかなり高いように思われた。その二つは、学習意欲が高いことである。授業に対する集中度の高さもさることながら、家庭での予・復習の徹底が窺われる各自の学習ノートの充実ぶりは驚くべきものであった。このことは、経済学が選択性であることおよび大学入試科目となることに大きな原因があると考えられる。その三つは、コンピューターを利用した「経済教育」が盛んなことである。たとえば、オーストラリア全国の20%以上の高等学校が参加してコンピューターによるマクロ経済モデルを操作して経済政策の優劣を競う“the Managing the Australian Economy Competition”¹⁷⁾があり、教育現場に大きなインセンティブを与えている。ただし、授業の多くが大学入試を意識した知識注入型のレクチャースタイルであることも事実である。

「経済教育」評価の観点から

「経済教育」評価の特徴は、学習指導要領に端的に示されているように以下の二点に要約される。

その一つは、評価方法が多様なことである。学習指導要領によれば、評価は「グラフや資料を作成したり新聞記事を理解したりする演習(Exercises)」「さまざまなメディアなどからの資料収集(Folio)」「ひとつのテーマについての調査(Investigation)」「ひとつのトピックスについて簡潔に意見・考えなどについて述べること(Essay)」「しっかりとした多くの事実資料を集めそれで各自の論をなす小論文(Report)」などによるとされる。それらの評価方法について、担当教員は合格(Satisfactory)か不十分(Not Satisfactory)かを与えるだけで、他の生徒との相対評価は行わない。いわゆる暗記した知識を点数化するテスト形式の相対評価と比較すれば、これらの評価方法は、生徒の思考力や論述力などの能力育成や、主体性や積極性などの態度形成をするにはより適したものである。その二つは、評価目的(Purpose)や評価手続き(Advice for Teachers)が学習指導要領に明示されていることである。学習指導要領に責任を持つ州教育委員会の過度な介入を招来する危険性を孕みつつも、担当教員の価値観を排除し評価の客観性の確保すること、経験の浅い教員にとって評価という教育上最も困難な活動への支援となること、州教育委員会の方針(the Board of Studies Policy)を反映させることなど、この点は大きな成果や影響を与えている。

「経済教育」に関するその他の観点から

オーストラリア「経済教育」の特徴として、上記の「 1」～「 3」に該当しないものについて以下の三点に要約する。

その一つは、「経済教育」を含む教育の中央集権化である。これまで、オーストラリアの教育行政は地方分権化を特徴とし、それは各学校・地域の自治や州政府に委ねられてきた。州政府が発行する学習指導要領を担当教員全員に無償配布することによりその徹底化を図ること、大学入試問題をコントロールすることにより教科書内容をより学習指導要領に準拠させること、各州担当者を首都キャンベラに集めての内容調整会議を頻繁に開催することなどにより、教育の中央集権化は確実に推進されつつある。このことは、オーストラリアでは白豪主義を放棄して以来急速にアジア系を中心とした移民が増加し、オーストラリア人としてのアイデンティティが崩壊し始めたことへの対応の必要性が生じていることが一つの原因と考えられる。その二つは、不十分な教員の研修体制ゆえに教員の指導力向上に不安のあることである。「経済教育」に関連する学会・研究会がほとんどなく、指導力向上が週末における個人的な研修に委ねられている現状は問題であろう。「経済教育」担当教員には経済学を主としたディプローマの取得が期待されるが、現実にはそうでなく教員養成系のディプローマであることがしばしばであることもこの問題に拍車をかける。その三つは、担当教員の多くがケインジアンなことである。オーストラリアの経済学や「経済教育」は、圧倒的に米国やイギリスの影響を受けており、したがって経済に対するものの見方・考え方についてコンセンサスはあるが極めて画一的であるとも言える。(19)

4、オーストラリア高等学校「経済教育」の過去10年の変遷を視点とした現況

1994年次におけるオーストラリア高等学校「経済教育」については、上記「 3」で示されたように各々の観点よりその概要や特徴が認識された。その各々に関し、2003年次における「 3」と同様の資料などに基付き、それらの過去10年の変遷を視点とした現況について、1994年次と2003年次とを比較対照させつつ以下に述べる。また、そのプロセスにおいて、「 2」で述べたオーストラリアにおける過去10年(1994～2003)の経済状況と経済政策で概観された内容が踏まえ

られることとなる。

(1) オーストラリア「経済教育」の構造とカリキュラムについて

すでに言及したように、「経済教育」はYear 1 - 10においてはSOSEの一環として学習され独立したものはなっていない。さらには、その間において、取り分けPrimary Schoolにおいては統合カリキュラム(Integrated Curriculum)が主として用いられ、「英語」「算数」は独立教科として学習されるのに対し、SOSEは他の教科との合科として学習される傾向にある。したがって、地域性や学校によって差はあるものの、21世紀社会を迎へこれまでの縦割りの教科の枠組みでは育成しきれない力の育成が必要であるとの認識により、合科の傾向は徐々に推進されつつある。21世紀社会を迎へ、州教育委員会によるCURRICULUM AND STANDARDS FRAMEWORK(以下、CSF)20)では、育成すべき力として「文化」「意思の伝達」「環境」「行動様式」「資料の編集と分類」「信念と同一意識」「時代の流れに伴う変化」「資源の利用」「ルールと安全」の八項目に関わる資質をあげている。さらに、現在においては、CFSの作成は州教育委員会からVictorian Curriculum And Assessment Authority(以下、VCAA)21)が代わって行うこととし、VCAAがCFSを作成することによりその継承・発展が目指されている。このような状況ゆえに、21世紀社会が必要とする資質の育成にはこれまでより成功しているとしても、独立教科SOSEやそこに含まれる「経済教育」に関わる学習が子どもの意識の内で曖昧化あるいは希薄化し、そのためYear11 - 12に向けて経済学の選択・学習へと繋がっていかないように思われる。したがって、Year11 - 12における経済学の選択率は、これまでも低位にあったものがさらなる低下を引き起こす結果となっている。さらには、今日の経済競争的環境のなか、理論的かつアカデミックな経済学よりも実学的かつ実利的なビジネス経営や会計学に生徒の選択が流れていることも、経済学選択率の低下に拍車をかけている。たとえば、2004年9月に筆者が学校訪問したウィリアムズタウン・ハイスクール22)では、経済学受講者数はわずか7名(男子4名、女子3名)という状況であった。また、担当教員とのインタビューにより、この傾向はこの学校に限ったことではないことも判明した。

以上のように、オーストラリア「経済教育」の構造とカリキュラムおよび経済競争的環境とが相俟って、初等・中等教育において「経済教育」は消滅の危機にあるといっても過言でない。経済をしっかりと学習することなく子どもが学校から巣立つことは、大きな経済社会問題だと考えられる。また、このことは、いくら「経済教育」の目的・内容・方法の充実を図ったとしても徒労に終始することを意味している。1994年次の研究において対象とした三社の教科書のうち、2003年次においては二社の教科書が休刊になってしまっているため、一社のみしか研究対象にできなかった事実をここに付記しておきたい。つまり、教科書会社すら撤退し始めているのである。

(2) オーストラリア高等学校「経済教育」の特徴について

「経済教育」目標の観点から

「経済教育」の目標について、主に「表(2)」に示された新旧学習指導要領を比較対照させながら変遷を視点として現況を述べれば、以下の五点に要約される。なお、学習指導要領はこれまで州教育委員会が発刊してきたが、新学習指導要領23)においては文部大臣に対しては責任を負いつつも教育委員会から独立した専門的機関であるVCAAが発刊している。

その一つは、目標が整理整頓され量から質へと転化されたことである。これまで34項目あった目標は16項目へと減少させられたが、目標の羅列化や目標と内容の混同が見られた従来の問題点は解消している。また、一つ一つの目標は、高邁な理念や時代性に富んだ有意義なものと

なっている。その二つは、目標達成に対しより一層の努力や工夫が見られることである。その一で述べた量から質への転化もその一環と考えられるが、教科書の各章の見開き冒頭にそれが明示してあるのも印象的な工夫である。その三つは、人間性育成を「経済教育」の目標とするとの理念の後退である。これまであった「オーストラリア社会における責任ある一員として」という文言の学習指導要領からの消滅が、その決定的メルクマールとなっている。自由競争の経済環境のなか、そのことが社会的責任を忘れ利己心を追求する姿勢を助長させることになれば、人間性育成を目標とする「経済教育」の死を意味すると言っても過言ではない。その四つは、経済的意思決定を目標とすることのさらなる強調である。目標が34項目から16項目に整理整頓されたなか、経済的意思決定を目標とするとの関連記述は質量ともに増加している。労働党政権の時代の政策的遺産である国家への依存を弱め自己責任による経済自由化を推進しようとする現政権ゆえに、経済的意思決定を目標とすることの強調は当然の帰結である。また、この目標は、オーストラリアに限らずグローバルなレベルにおいて「経済教育」にとっての中心的目標であるとされるだけに、妥当な方向性とも言える。その五つは、オーストラリア中心主義を目標の根幹に据えることに拍車がかかっていることである。目標が34項目から16項目に整理整頓されるなか、オーストラリアという国名は13回から11回にしか整理できていない。教育は国家主権の行使といえども、経済がグローバル化し国益の追求から人類益の追求へと発想の転換が迫られる時代において、国家への過度な固執はやや時代逆行的とも考えられるものである。現政権の、国際競争力強化によるグローバル経済社会でのオーストラリア経済のプレゼンス拡大と軌を同じくするものであろう。

表(2) 高等学校新旧学習指導要領「経済」の学習目標の比較対照表

旧学習指導要領の学習目標（1994年版）	新学習指導要領の学習目標（2003年版）
<ul style="list-style-type: none"> ・経済概念や経済的な出来事・結果・問題との関連を理解させる ・オーストラリア経済や他国経済の目標や運営について理解させる ・オーストラリアとアジアとの経済関係の重要性について認識を深めさせる ・経済的意思決定の結果に影響を与える、経済的・政治的・社会的効力について認識を深めさせる ・人々の間で議論となっている現代経済問題について理解させる ・オーストラリア経済にとって外国の影響の重要性が増加しつつあることを理解させる ・経済用語、たとえば経済情報を表現するための専門用語やさまざまな仕方を理解させたり使ったりさせる ・経済情報を表現・解釈・分析したりするために一般的に人々に受け入れられている手順となっている経済の道具を理解させたり使ったりさせる ・証拠や論拠を評価したりしかるべき見方を形成したりさせる ・オーストラリア社会における責任ある一員として意思決定の過程により効果的に参加させる 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済の概念・原理・専門用語を理解させたり使ったりさせる ・経済的な出来事と結果との関連についての理解力を育成させる ・オーストラリア経済がどのように運営されているかを理解させる ・経済的意思決定の結果に影響をあたえる経済的・政治的・社会的・環境的要因についての理解力を育成させる ・個人・地域・国家の福祉に対して経済的意思決定の持つ意味を理解させる ・情報伝達技術を含む経済学における用語やツールを理解させたり応用させたりする ・事情に通じた生活上の選択をすることが出来るよう調査のための経済的な概念・モデル・手法を利用させる ・現在の地域的・国家的・地球的経済問題に対して批判的な見方を育成させる

「経済教育」内容の観点から

「経済教育」の内容について、主に「表(3)」の新旧教科書を比較対照することにより変遷を視点として現況を述べれば、以下の三点に要約できる。

表(3) 新旧教科書内容(目次)対照表

旧教科書 24)	新教科書 25)
UNIT1	UNIT1
(経済問題) 1、経済の性質 2、インフレーション 3、雇用と失業 4、産業関連事項 5、他国との関係 6、所得と富の分配	(オーストラリア経済) 1、経済への導入 2、市場の働き 3、経済成長 4、所得と富の形成と分配 5、人口・失業・変化 6、やりくりと投資 7、経済と環境
UNIT2	UNIT2
(経済の性質) 7、経済的意思決定 8、経済が基礎とする主な考えや価値観 9、オーストラリア経済 10、他国経済	(オーストラリアとグローバル経済) 8、オーストラリアの対外的関係 9、経済のグローバル化
UNIT3	UNIT3
1、経済および経済活動入門 2、経済活動の水準 3、経済活動に影響を与える要因 4、経済目的とその達成状況	(経済活動と目的) 1、経済学への導入 2、市場メカニズム 3、経済活動の水準 4、経済活動に影響を与える要因 5、経済目標：価格の安定 6、経済目標：経済成長 7、経済目標：完全雇用 8、経済目標：対外的安定 9、経済目標：資源配分の効率化 10、経済目標：個人所得の分配の平等性 11、経済目標：経済関係 12、政府の経済上の役割
UNIT4	UNIT4
5、財政政策：実施と効果 6、金融政策：実施と効果 7、価格政策と所得政策：実施と効果 8、対外政策：実施と効果 9、ミクロ経済政策：実施と効果 10、経済政策への評価	(経済運営) 13、財政政策：性質と運営 14、財政政策：評価 15、金融政策：性質と運営 16、金融政策：評価 17、マクロ経済政策：現在の政府のポリシーミックスの役割 18、ミクロ経済政策：性質と運営 19、ミクロ経済政策：評価 20、現在のポリシーミックス：評価

その一つは、環境という時代が要請する側面のより一層の強調と環境への認識の変化である。学習指導要領の目標にも「環境」という文言が加わったこともさることながら、「環境」に関して教科書においても独立した章を設けていることでもそれは理解される。また、従来、巨大な大陸のなかで1900万人程度の国民が生活するオーストラリアでは、環境とは大自然のなかでどう生きていくかを野外活動により学習するものであった。経済活動を環境という制約のなかで考察するアプローチは、現代経済社会においては極めて妥当かつ重要なものと思われる。その二つは、情報化社会に生きる力の育成に十分な配慮がなされていることである。これまでもコンピューターの活用は盛んであったが、教科書の随所にアクセスすべきウェブサイトが紹介されるなど、より一層の本格的かつ全体的な取り組みがなされている。このことは、学習指導要領の目標に新たに「情報伝達技術の理解と応用」が盛り込まれたこと、VCAAの副代表格のスー

ザン・パスコ氏が“ Strategic Plan 2002 - 2004 ”のなかで「情報伝達技術の確立に対する支援」を明確に打ち出していること、などからも理解される。その三つは、アジアを中心とした他国経済の取り扱いがグローバル経済の視点へと転換されていることである。これまで、オーストラリア経済にとって重要な中国・ヴェトナム・インドネシアなどアジアの国々をその対象としてきたのに対し、現在ではマクドナルド社などの企業展開をもとにグローバルなレベルで経済グローバル化として捉えさせている。アジアを重視しつつも、世界経済をより強く視野に入れつつオーストラリア経済の発展を図ろうとする、現政権の姿勢の現れであろう。以上の三点に加え、教科書内容を興味深いものとするための一層のビジュアル化、内容理解をより一層確実なものとするための工夫、UNIT 3 およびUNIT 4 の内容の充実など、いくつかの変化も認識されるところである。

「経済教育」の方法と実践の観点から

「経済教育」の方法と実践について、主に授業観察や担当教員へのインタビュー(26)に依拠しつつ変遷を視点として現況を述べれば、以下のように要約される。

「(1)」でも述べたが、さまざまな理由により経済学選択者が極端に減少し「経済教育」が低調であることがまず問題となっている。また、大学入試において各高等学校がどのような結果であったかが問われるため、効率的な知識注入が期待できるレクチャースタイルの授業により一層スタンスを求めなければならないことで、生徒の興味・関心を喚起することのない授業になりつつあることも問題である。少人数教育を生かした個別指導的授業展開、大学入試というインセンティブを活用した工夫などは見られるものの、「経済教育」の方法や実践においてその高邁な理念の追究は極めて不十分だと言わざるを得ない。

「経済教育」評価の観点から

「経済教育」の評価について、主に学習指導要領や教科書に依拠しつつ変遷を視点として現況を述べれば、以下のように要約される。

これまで評価の特徴であった「評価方法の多様性」「評価の目的や手続きの明確性」については、依然として踏襲され続けている。ただ、以下の二つの方法により、評価の客観性の保証および評価の中央集権的管理体制の強化が目指されてきている。その一つは、大学入試(VCE)における「CAT 1」「CAT 2」「CAT 3」(27)の配点比率を変更することにより、各学校の裁量の余地を狭める方法である。これまで「CAT 1」:「CAT 2」:「CAT 3」=30:30:40であった配点比率を、「CAT 1」:「CAT 2」:「CAT 3」=25:25:50へと変更した。「CAT 1」「CAT 2」については各学校の担当者が評価するわけだが、その結果をVCAAが監督してはいるがそこから恣意性や主観性を完全に排除するには限界があった。それに対し、「CAT 3」は日本で言えば大学入試センター試験と同じであるので客観性が保証されている。したがって、これまでより「CAT 3」の配点比率が高まることは、評価の客観性がより保証されることになる。もちろん、このことは中央集権的管理体制の強化にも繋がることは言うまでもない。他の一つは、精選された目標をあらゆる場面において明示し、その周知徹底を図っていることである。このような方法による到達目標の取り扱い、評価の客観性を保証すると同時に、中央集権的管理体制の強化にも寄与することとなる。

「経済教育」に関するその他の観点から

「経済教育」に関するその他について、変遷を視点として現況を述べれば、以下の二点に要約される。

その一つは、「経済教育」が、国際経済競争力の強化に寄与するものとして位置付けられてい

ると同時に、その目標を効率的に実現するための中央集権体制に組み込まれつつあるという点である。これまでも述べてきたように、現政権は、国家戦略として、豊富な資源にあぐらをかくことなく、人材育成を通じて国際経済競争に打ち勝つことによって、国民経済と福祉の向上およびオーストラリア経済の国際的プレゼンスの拡大を目指している。人材育成は、国家の社会保障制度への依存体質を脱却し自由競争に対処できる能力の育成、高度情報化社会への適応能力の強化などにより具現化される。また、この具現化のために、これまで教育委員会が教育行政の一環として行ってきた役割を、専門的かつ実質的にするべく教育委員会から独立した専門機関であるVCAAが負うこととなった。VCAAが発表した“Strategic Plan 2002 - 2004”によれば、「2005年までにヴィクトリア州の小学校における読み書き計算能力を国家基準以上にする」「2010年までにヴィクトリア州では90%以上の若者をYear12まで就学・卒業させる」(28)「2005年までにヴィクトリア州の田舎や地方の15 - 19歳までの若者の就学率を6%向上させる」など、極めて具体的かつ方向性の明らかな優先事項(Priorities)を示し、強力かつ集権的に人材育成を推進している。また、“Strategic Plan 2002 - 2004”では、「情報伝達技術の確立に対する支援」を明確に打ち出していることもこれまで述べたとおりである。「経済教育」の現況は、以上の状況を十分に踏まえたものとなっている。その二つは、これまで不十分であった教員の研修体制が、さまざまな関係組織の成立(29)などにより、ささやかながら徐々にではあるが改善され始めてきたことである。まだまだ、担当教員の資質向上には結びついていないが、望ましい方向性と考えられる。

5、おわりにかえて — 日本の「経済教育」への示唆

オーストラリアの経済状況および経済政策を視座に持ちつつ、これまで考察してきた「経済教育」の過去10年における変遷を視点とする現況は、今日の日本の「経済教育」にとって肯定的にも否定的にもさまざまな示唆をもたらす。

日本の「経済教育」の現況を勘案すれば、まずもって示唆とすべきは、「経済教育」がオーストラリアの経済状況や経済政策を踏まえた方向性に加担するものとなっている点である。経済がグローバル化し世界があまねく資本主義市場経済に席卷されるなか、アメリカン・スタンダードとも言われる経済自由化の波が我が国にも押し寄せている。このことを背景として、小泉構造改革とも呼ばれる規制緩和や民営化が推進されつつある我が国において、これまで学校教育において立ち遅れていた「経済教育」が活性化してきた。たとえば、「金銭教育」「起業家教育」などとして、「株式売買」「企業経営」などのゲームやシミュレーションなどが教育現場でしばしば用いられるようになった。これらは、あくまでも自由化する経済社会を生きるに必要な経済的意思決定能力などの育成を目指すはずのものである。しかしながら、時として目的が忘れ去られ、これらを「ごっこ遊び」として楽しんだり競争したりすることのみに終始するケースが多い。「経済教育」の目的が忘れ去られると、子ども達を拝金主義に駆り立て金融機関の利益追求に奉仕する未来の投機家にしてしまう危険性がある。オーストラリア「経済教育」にもこの危険性はつきまとうが、この国のあくまでも経済的意思決定能力の育成という目標を見失うことのない点には留意すべきである。また、教育が無批判に国家の経済戦略に迎合する危険性も、オーストラリア「経済教育」から汲み取る必要がある。

以上の点に加え、以下に、肯定的な示唆および否定的な示唆について各々三点ずつ述べることにする。

肯定的示唆として、「目標の明確化は、これまで“経済教育”の方向性が不明確であった我が国にとって参考となること」「統合カリキュラムの運用やさまざまな評価方法の利用は、総合的な学習の時間の展開に苦慮する教育現場にとっておおいに参考となること」「担当教員の研修体制の立て直しは、経済教育研究協会30)の消滅により研修機会を失ってきた我が国にとって自戒となること」の三点が考えられる。

否定的示唆として、「人間性育成という目標の後退は、“経済教育”とは何かを見失う危険性があること」「いずれの理由にせよ、高校生が選択をしないことによる“経済教育”の衰退は“政治経済”が選択性である我が国においても避けて通れない問題であるということ」「高校“経済教育”が大学の一般教養である経済学の代替となることは、“経済教育”と“経済学教育”の区別を理解しない大きな問題だということ」の三点が考えられる。

このようなオーストラリア「経済教育」がもたらすさまざまな示唆を参考としつつ、学校社会から経済社会へと巣立っていく子どもたちに経済社会に生きて働く力（経済リテラシー）を提供できる、意味のある「経済教育」を研究し実践していくことが肝要である。それは、現代日本経済が間違いなく新たな局面を迎えつつあることを実感する昨今、焦眉の課題だと断言できる。

〔注〕

- 1) 私学振興財団より研究助成を受け、オーストラリアのモナシュ大学日本研究科の客員研究員として、ヴィクトリア州高等学校「経済教育」の調査・研究を行った。
- 2) 名古屋女子大学紀要 第44号 人文・社会編、1998年3月、25 - 36頁。
- 3) 早稲田大学経済教育総合研究所が行っている「経済理解力テスト」による各国比較として、オーストラリア「経済教育」の実態を垣間見ることができる。また、同研究所の所長である山岡道男早稲田大学教授によるオーストラリア首都特別地域における高等学校「経済教育」の紹介報告書があるに過ぎない。
- 4) R テリル、田村泉訳『オーストラリアの素顔 多文化国家の素顔』時事通信社、1989年、65頁。
- 5) 同上書、318頁。
- 6) 注4) 同書および久保信保、宮崎正壽『オーストラリアの政治と行政』（ぎょうせい、1990年）などを参考にした。
- 7) 2005年9月29日、日本経済新聞（朝刊）の報道による。なお、「世界競争力」は、「マクロ経済環境」「技術力」「公的制度の効率性」の三点から判断される。
- 8) 詳細については、宮原悟「日豪経済関係への一考察：オーストラリア“経済教育”研究をその視座として」（Pacific Western University 1998年2月）を参照されたい。
- 9) *Economics Study Design*, BOARD OF STUDIES, 15 Pelham Street, Carlton, Victoria, 3053.
- 10) 八つの学習領域とは、「芸術 (The Art)」「英語 (English)」「健康と体育 (Health and Physical Education)」「英語以外の言語 Languages Other Than English)」「算数 (Mathematics)」「理科 (Science)」「社会と環境 (Studies of Society and Environment)」「技術 (Technology)」である。
- 11) Wellington Secondary College (91, Police Road, Mulgrave, Victoria) の例による。
- 12) *Subject Choice in Years 11 and 12*, Department of Employment, Education and Training, Australian Government Publishing Service, Canberra, 1994 に基づく。
- 13) V.C.E.は、“the Common Assessment Tasks (通称「CATs」)”からなり、「UNIT 3のReport」である「CAT 1」、「UNIT 4のEssay」である「CAT 2」、毎年11月にヴィクトリア州一斉に実施される筆記試験である「CAT 3」の三つの「CATs」で構成される。各々の「CATs」を30%、30%、40%の配点比率とし、日本での大学入試センター試験のように、大学入試のための合否判断の基準とされる。
- 14) A バーカン、笹森健訳『オーストラリア教育史』（青山社、1995年）を参照した。
- 15) Mt Waverley Secondary College,メルボルン市郊外、東方へ約20キロ、マウントウェイバリー市に位置する。

- 16) Presbyterian Ladies College,メルボルン市郊外、東方へ約15キロ、パーウッド市に位置する。
- 17) Mckenna, K. "Mobil Managing the Australian Economy 1993 (Curtain University of echnology, Perth, Western Australia, 1993) を参照されたい。
- 18) 唯一のものとして、ヴィクトリア州商業教育者協会と呼ばれるVCTA (Victorian Commercial Teachers Association)がある。季刊誌*Compak*を含む多くの「経済教育」関係の教科書や教材を出版したり、教員に研修の機会を提供したりしている。1950年代後半に設立された非営利団体であり、現在、会員数は約1200人となっている。
- 19) 「3、(2)、」の新古典派総合の部分参照されたい。
- 20) Using the C.F.S. : Integrated the Curriculum, BOARD OF STUDIES, 1995.
- 21) 2001年3月1日に設立され、文部大臣に対して責任を負う独立機関である。主な役割は、大学入試・CSF・達成状況や改善のためのモニターなどである。これらはこれまで州教育委員会が行ってきたことであるが、VCAAがこれに代わって専門的に行うこととなった。この組織は、ヴィクトリア州の先生・専門家・企業・地域社会などからなるネットワークによって構成されている。
- 22) Williamstown High School,メルボルン市郊外、南東へ約10キロ、ウィリアムズタウン市に位置する。
- 23) *Economics, Victorian Certificate of Education Study Design*, Victorian Curriculum and Assessment Authority, 2003.
- 24) Garry Bell, John McConnell, *ECONOMIC activity BOOK1*, VCTA (Victorian Commercial Teachers Association) Publishing, 1996. Garry Bell, Ken Nailon, John McConnell, Carol Johnston, *ECONOMIC activity BOOK2*, VCTA Publishing, 1994.
- 25) John McConnell, Wendy Smith, *Economic Activity Book1, 3rd edition*, VCTA, Publishing, 2003. John McConnell, Ken Nailon, *Economic Activity Book2, 7th edition*, VCTA, Publishing, 2003.
- 26) 注22)を参照。
- 27) 注13)を参照。
- 28) 現段階では、70%程度と推測される。
- 29) Centre for Economic Education, 9/3 Bowen Crescent South Melbourne Vic. 3205, Committee for Economic Development of Australia, Level5 136 Exhibition St.Melbourne Vic.3000などがそれぞれである。
- 30) 1968年に「経済教育」の充実・発展のために設立された組織であり、月刊誌の発行・年二回のセミナーの開催・教員の米国派遣などを行ってきた。しかしながら、1998年末、会員数の減少やスポンサーである経済同友会の意向(パブル崩壊による参画企業の業績悪化)により解散することとなった。